

建学の精神と教育理念および宗教教育を基盤とした 教育経営戦略論 : 総持学園創立九〇周年に際して

著者	橋本 弘道
雑誌名	鶴見大学仏教文化研究所紀要
号	20
ページ	283-302
発行年	2015-03
URL	http://doi.org/10.24791/00000357



Bulletin of the Institute of Buddhist Culture
of Tsurumi University
No. 20, 2015

鶴見大学仏教文化研究所紀要 第二十号 抜刷
平成二十七年三月三十一日 発行

建学の精神と教育理念および宗教教育を基盤とした教育経営戦略論
— 総持学園創立九〇周年に際して —

橋本 弘道

建学の精神と教育理念および宗教教育を基盤とした教育経営戦略論

— 総持学園創立九〇周年に際して —

鶴見大学仏教文化研究所所員 橋本 弘道

序論

総持学園は、現在、大学、高等学校、中学校、幼稚園を持つ総合学園に成長し、創立九十周年を迎えている。記念すべき創立九十周年を迎えるに当たり、総持学園の教育経営について、学園の起源である鶴見大学附属中学高等学校（以下、本学園中高と表記）に焦点を当て建学の精神と宗教教育とを基盤とした価値創造について論じていくことにする。本論においては、まず、総持学園の歴史と建学の精神を概観し、建学の精神の現在化をどのように進めていけばよいのかということについて検討を加える。次に、独自の教育施策を戦略論的視点から考察し、本学園の建学の精神に基づいた教育方法の可能性について論じる。

一、建学の精神と教育理念

総持学園の前身は、大正十三年、中根環堂初代校長が受け継いだ光華女学校という実業学校であった。その後、総持寺開祖瑩山禪師六百回大遠忌の記念事業として新たに鶴見高等女学校が併設される。建学に際しては、「瑩山禪師

のご誓願による宗教的情操をもつ女性の育成を図る」ことが教育目標とされた。

中根は、光華女学校再興について「女子教育は重大である。ことに、精神を大いに作興せねばならぬ大事な時局を考える時、どうしても禅の行の教育を施し、真の日本人らしい日本人、女らしい女を作り出さねばならないと痛感し、私は敢然、光華女学校の再興を引き受ける決心をした。」と述べている。

では、中根の行った「禅的行の教育」とはどのようなものであったのか。学園の歴史を綴った記念誌に、中根は、「宗教教育を徹底させるには、毎朝床に静座して読経、黙念して、宗教的信念を生徒の心に植え付けねばならないと信じ、その道場としての講堂が是非とも必要であると強調」したとある。

中根は、学園創立間もない頃、また校舎も完備していなかった時期にすべてに優先させて講堂の建設を行っている。講堂は、禅による行の教育を徹底させるための道場であるというのが中根の考えであった。中根は、心を整えなければ何事も成就するものではないとして、講堂での毎朝の正座、そして、聖歌の斉唱、読経を断行した。当時から板の間に坐ることに対しては反対もあったようだが、何をするのにも心の落ち着きは必要で、必ず坐れば心が落ち着くとして、それを教育の柱にした。

中根は倫理学者であり、また宗教家でもあった。彼は、その知識と経験をもとに行と身心との関係性を基盤とした実践教育を行った。

中根の考える宗教教育とは次の通りである。

教育の根本は人物を作ることである。真の日本人としての日本人、婦人らしい婦人を作ることである。智者とか、学者を作るばかりが教育の目的であってはならない。

社会に役立つ人間、肚の出来た人間を作らねばならない。如何なる大事に対しても恐れず、小事に対して

も侮らず、貧に処しても屈せず、海が干しても騒がず、泰然自若、能く確固不拔の精神と金剛不壞の信念を持ち、自己の所信をあくまで貫徹する人でなくてはならない。

それにはどうしても宗教を確立せねばならない。宗教教育とは、単にむつかしい經典とか、仏教の哲理を講釈することをいうのではない。

米一粒、水一滴も、皆大自然の賜物であり、神仏のみ恵みである。それを粗末にしたり、無駄にしたりするのは、もつたない、罰があたる、冥加につきるとい一つ一つの堅い宗教的信念を植えつけねばならない。

(中略)

そこで、私は「行の教育」をモットーとした。また「威儀即仏法」「作法是宗旨」といつている通り、日常の坐作進退が法にかなって居らねばならない。

修学旅行をしても、これは単なるリクレーションではない。学業の延長であり、生活の実習である。だから、列車の中には紙くづ一つのこさない。旅館ではちゃんと布団をたたんで、角をそろえて積みかさね、靴、スリッパはちゃんとそろえて置く。なんでもないことのようにだが、その事が即ち仏法にかなった行持なのである。

(中略)

元来、仕事を仕事として勤めるようでは、まだ本当の仕事として価値を認めることは出来ない。何一つするについても「尊い仕事魂込めて」するのでなければ、真の仕事は出来ない。仕事に魂を打込んでるときが、仕事三昧になった時である。

三昧になった仕事こそ坐禅であり、仏作であり、仏行である。されば日々の行持の外に、宗教のあるはずはない。即ち日々の仕事そのものが宗教にならねばならぬ。

宗教教育とはこういう理念に立脚した上での行の教育なのである。⁽⁴⁾

現在においても中根の残した行を根本とした教育は、本学園中高の学校生活の中で、毎日、粛々と行われている。しかし、長い時を経れば、それが徐々に形骸化していくことも考えられる。形だけが残りその根本思想が忘れ去られれば、伝統として継続されてきたこれらの「行の教育」も、知育偏重の世相の中で、簡単に捨て去られてしまうことになりかねない。

本学園中高は、近年に立て続けに行われた改革により大きな転換期を経て現在を迎えている。平成十九（二〇〇七）年度より鶴見大学の併設校から鶴見大学附属という位置づけになり、さらに、平成二十（二〇〇八）年度より共学に移行した。これによって、平成十九（二〇〇七）年度は、鶴見大学附属鶴見女子中学高等学校、平成二十（二〇〇八）年度には、鶴見大学附属中学高等学校と二年連続の校名変更が行われた。この共学化を機会に良妻賢母型の教育から、共学に合致した教育内容へと移行していくことになった。

中根が説いた「行の教育」は、女子校から共学校に移行しても充分継続しうる「教育理念」である。ただし、中根が八十年前に論じたときと同じ目線を持ちながらも、次世代にとって本当に必要な教育とは何かを、「行の教育」という「教育理念」を根本に、身体、こころ、行の側面からもう一度捉え直していく必要がある。それが新たに再出発をする本学園中高の建学の精神の現在化に繋がる。日本人が伝統的に培ってきた身心一元の教育による人間形成を途絶えさせることなく次の世代に残すことこそ、禅、そして行の教育を標榜する本学園中高の社会的役割である。

二、教育資源としての禅的行の教育と教育理念の現在化

総持学園は、約一万五千を数えると言われる全国最大の寺院を有する禅宗、曹洞宗の大本山總持寺が母体である。よって、その学園が行う禅の教育は、必然的に日本における禅の総本家としての「禅的行の教育」ということになる。これは、他校には模倣困難な教育的資源であると言える。

近年、国際化の波が様々な形で押し寄せている。しかし、世の中が国際化すればするほど自国の文化や風習を相対的に意識せざるを得なくなる。日本における禅文化は、日本文化に直結している。その日本における禅の中心的存在である曹洞宗の總持寺を母体とする総持学園は、国際化の潮流の中で、むしろ日本における仏教文化の探求や海外への発信という役割を担うべき存在であると考えられることもできる。

中根は、アメリカに留学し博士号を取得し帰国した経歴の持ち主である。その中根があえて学園の教育理念について「真の日本人としての日本人、婦人らしい婦人を作ることである。」と述べていることに注目しなければならぬ。この理念は「真の日本人としての日本人、日本人らしい日本人を作ることである。」と置き換えることも可能である。国際化の潮流の中でこそ、自国文化におけるアイデンティティを持つことの重要性を説くこの視点は、現在においても、依然として大切な教育的視点になり得るものである。そして、現在の学園を取り巻く環境の変化や、本学園中高の共学化に際しても、中心的教育目標として掲げることができると考えられる。

中根の掲げた教育理念の主なものを箇条書きにすると次のように表すことができる。

- (一) 自校における教育の目的は、真の日本人としての日本人、日本人らしい日本人を作ることである。
- (二) 三昧になった仕事こそ坐禅であり、日々の仕事そのものが宗教にならねばならぬ。
- (三) 「行の教育」による宗教的信念を持った社会に役立つ人間、肚の出来た人間を作らねばならない。

「建学の精神」は、時代の推移とともに常に形骸化の危険にさらされている。よって、教育理念の現在化を行っていくことで、「建学の精神」の形骸化を防いでいくことが重要になる。現在においても中根の言葉は、そのまま十分に教育理念として掲げることができる要素を持っていると考えられる。よって、それをさらに充実させるための教

育理念の現在化を常に行っていく必要がある。

三、教育理念「大覚円成 報恩行持」の現在化

総持学園では、「大覚円成 報恩行持」を教育理念として掲げている。これを二大眼目と呼んでいるが、現在では、この二大眼目を「感謝のこころ育んで いのち輝く人となる」や「感謝を忘れず 真人となる」との現代語訳を行い、学園内における理念の浸透を行っている。それは、教育理念の現在化という意味において、それなりに意義のあることである。しかし、平易な現代語訳を行ったことで本来の言葉に含まれている意味が抜け落ちてしまう危険性にも留意する必要がある。すなわち、二大眼目は、漢字表記そのままで理解することも重要だということである。

「大覚」とは、積尊の成道、すなわち仏陀の大いなる悟りを意味している。そして、「円成」とは、円満に仏の心、すなわち大慈悲心が成就することを意味している。よって、「大覚円成」とは、「仏陀の大いなる悟りとそれに伴う大慈悲心の成就」を意味していると理解することが可能である。

積尊が悟りに至る前提として、この世は苦しみに満ちているという認識があった。そして、仏教は、その苦しみの中にあっても、その根元を分析的に理解することで執着心を捨て、悟りを得ることで安心を得ることを目指した。さらにその上で、大慈悲心を持って衆生を救済していくことに意義を見いだした。すなわち、現代的に言えば、釈迦は、この世の苦しみの原因を分析的に理解し受け入れる精神性を獲得することで安心を得、さらに、他者を思いやる気持ちを持ちながらその安心を世の中に波及させていくために人生を送ったと言える。この精神性は、「大覚円成 報恩行持」という言葉の中に凝縮されている。そして、中根の本学の教育理念に関する言葉にもそれが反映されている。

中根は、前出の通り「如何なる大事に対しても恐れず、小事に対しても侮らず、貧に処しても屈せず、海が干して

も騒がず、泰然自若、能く確固不拔の精神と金剛不壞の信念を持し、自己の所信をあくまで貫徹する人でなくてはならない。」と述べている。

「自己の所信をあくまで貫徹する人でなくてはならない。」とは、自らの人生上の目標を達成できるような人になって欲しいという中根からの生徒に対するメッセージが込められていると解釈できる。また、それにはさまざまに困難を伴うであろうが、その困難に対しても「宗教的信念」に基づいて克服していけるような精神性を備えてほしいと願っているとも思われる。

では、中根が述べている「宗教的信念」とは何を指すのであろうか。それはなにも仏教への入信を前提とした信念を説いているわけではなからう。中根は、「宗教的信念」について、「禪的行の教育」によってそれを育むのだと述べ、さらに「宗教教育とは、単にむづかしい経典とか、仏教の哲理を講釈することをいうのではない。米一粒、水滴も、皆大自然の賜物であり、神仏のみ恵みである。それを粗末にしたり、無駄にしたりするのは、もつたいない、罰が当たる、冥加につきるといふ一つの堅い宗教的信念を植えつけねばならない。」と述べている。また、「『威儀即仏法』『作法是宗旨』⁵⁾といっている通り、日常の坐作進退が法にかなって居らねばならない。」とも説いている。中根が説いているのは、日常生活に根ざした生活信条の確立である。よって、「宗教的信念」とは、各々の持つ損得勘定を超えた形而上的信念を意味しているのであり、自らの生きる意味を規定する哲学的信念や生活信条のようなものを指していると考えてよい。そのような信念を持たなければ、人生上の様々な困難を克服し、「自己の所信をあくまで貫徹する」ような人材になることは困難であると考えているのであろう。そして、その信念を固めるために、本学では、仏教主義的な教育に基づいた具体的な「行の教育」を行っていくのだということなのである。

ここまでの議論を生徒にとっての教育理念の現在化という視点でまとめると、「大覚円成」とは、「人生における大いなる目標を設定し、その目標が達成されるように最大限の努力を行い、それを成就させること」であると解釈す

ることが可能である。

では、「報恩行持」はどのように捉えるべきであろうか。「報恩」とは、文字通り「恩に報いる」ことであり、「行持」とは、「仏道修行を怠らずに続けること」を意味する。中根は、前出の通り、「修学旅行をしても、これは単なるリクレーションではない。学業の延長であり、生活の実習である。だから、列車の中には紙くづ一つのことさなない。旅館ではちゃんと布団をたたくので、角をそろえて積みかさね、靴、スリッパはちゃんとそろえて置く。なんでもないことのようなのだが、その事が即ち仏法にかなった行持なのである。」と述べている。やはり、こちらにも、日常生活が理にかなった形で行われることの重要性を説いていると思われる。また、特に、「行持」という言葉の中には菩薩道の実践という意味合いも内包しているため、利他の精神をも含んでいると考えられる。

我々は、自分以外の存在との様々な関係性の中で生きていく。日々の食事や動植物のいのちを頂いているという意味においては、その恩を受けていることになる。また、今、ここにこうして生きていられるのは、先祖から続くいのちが一度も途絶えることなく連続と現在まで続いてきたからこそのことである。そのように考えると、さまざまな恩によって生かされている自分という存在をしつかりと意識し、その恩に報いていくための実践活動を行っていくことが、「報恩行持」の意味であると考えることができる。

このように考えても「大覚円成 報恩行持」という八文字は様々な意味を内包していることがわかる。よって、「大覚円成 報恩行持」の持つ本来の意味を損なわずに、生徒自身に取っての「大覚円成 報恩行持」の意味の探求を促していくことが、教育理念の浸透を行っていく上で非常に重要なことであると思われる。

また、学校改革や戦略的教育改革、生徒募集における入試戦略等においても、この教育理念の現在化を常に意識して行う必要があると考えられる。

四、戦略論を基盤とした教育経営

本節においては、教育理念の現在化に基づく戦略的教育経営について論じる。

先に述べたとおり、鶴見女子中学高等学校は、平成二十（二〇〇八）年度より共学化し、鶴見大学附属中学高等学校と名称変更を行っている。これまでに体制変更に関するもので打ち出された施策は次の四つである。

- (一) 平成十九（二〇〇七）年度 鶴見大学の附属化
- (二) 平成二十（二〇〇八）年度 中学校の共学化と高等学校の特別進学クラスにおける共学化
- (三) 平成二十一（二〇〇九）年度 全面共学化
- (四) 平成二十一（二〇〇九）年度 新校舎の建築、教科型教室の導入

大学の附属化については、先に述べたように平成十九（二〇〇七）年度入試から行われた。同年度に鶴見大学附属という冠が従来の校名の上につき、平成二十（二〇〇八）年度に中学校の共学化と高等学校の特別進学クラスの共学化が実行された。

(一)の「鶴見大学の附属化」は、戦略論の立場では資源ベースのアプローチであると言える。それまでは、大学と中高は併設という立場を取っており、一定の推薦入学枠が用意されているという以外は、特に連携は行われてこなかった。しかし、本学園中高の鶴見大学附属化に伴って、人事交流や施設設備の共用といった施策が次々に打ち出された。平成十八（二〇〇六）年度に就任した校長は、短期大学の教授であった。また、平成十九（二〇〇七）年度には、中高から短期大学部に二名の教員が移動した。さらに、平成十九（二〇〇七）年度から、大学の中高

教職課程における教科教育法の講義に、中高の教員が非常勤講師として派遣されている。

施設設備については、例えば、大学図書館が平日は夜八時まで開館しており、閲覧室や個別の自習室も完備していることから、本学園中高生もある程度自由に使えるように学園内の環境が整備されつつある。

大学図書館の利用という点については、本学園中高にとって、資源ベースのコストリーダーシップが発揮できるため、他校との競争戦略上、優位な要因になると考えられる。中高単独の私学において、このような施設設備や夜八時までの開館時間を実現しようとすると、その実現にはある程度のまとまった経費が必要になる。よって、他校には模倣困難な施設利用法であると言える。また、大学附属校であったとしても、大学と同じ敷地内に中高がなければ施設設備の共用はできない。同一敷地内にある大学と中高の施設設備の共用は、そのような意味においても他校に対して圧倒的なコストリーダーシップを発揮することのできる資源であると考えられる。

(二)の「中学校の共学化と高等学校の特別進学クラスにおける共学化」と(三)の「全面共学化」については、戦略論の視点で言えば、女子校から共学校へのポジションニング移動であるため、ポジションニングアプローチの戦略という位置づけになる。

本学園中高が共学になる数年前から、近隣の私学では共学化によるポジションニング変更が少しずつ行われ始めていた。そして、共学化した学校は、それが功を奏したのか入学希望者を伸ばすケースも散見された。それに対して、当時の本学園中高は、生徒募集に苦戦しつつあった。その当時、他校が共学化することによって、自校がどのような影響を受けるのかという視点は希薄であった。近隣の男子校が共学化した際には、本来なら本学園中高に入学を希望したであろう女子生徒がそちらに流れる可能性も留意しておく必要があった。しかし、当時は、それについての議論が具体的施策のレベルで行われることはなかった。

当時も、時代の流れに応じて本学園中高も共学にするべきであるという意見は存在した。しかし、女子校のままで行

くべきだという意見も同時に根強かった。それについての論点をまとめると、次のような内容に集約される。

- ① 八十有余年という長きにわたり女子教育を行ってきた本校の校風が、共学化によって失われてしまう可能性がある。
- ② 男子生徒を受け入れるための教育資源の蓄積や大学の指定校枠等を含めた受験対策についての実績がない。
- ③ 男子生徒のための部活動（野球部、サッカー部など）の整備、男子トイレなどの施設設備を新設するための追加投資が必要になる。
- ④ 共学化すれば、公立校と同じ共学校という領域で生徒募集を行うことになり、競合する学校が増えてしまう。
- ⑤ 先に共学化した学校にすでに市場を奪われており、最後発で参入しても男子生徒を獲得できる可能性は低い。

当時の本学園中高は、長い歴史と伝統、女子教育で培った校風を基盤に、教員の教育力を向上させ、教育内容をさらに充実させることによって、生徒募集の苦戦を回避しようという方針を採った。しかし、その戦略に沿って行った様々な学校改革は、効果が少しずつ出始めてきていたとはいえ、一進一退を繰り返すような場面もあり、生徒募集を劇的に好転させる程の成果をあげることができなかった。

そして、結果的に平成十八（二〇〇六）年度における大学附属化の決定に伴い、短期大学部教授が学校長に就任すると共に平成二十（二〇〇八）年度に共学化することが経営方針として打ち出されることになった。女子校から共学校への大幅なポジショニング移動が行われることになったのである。

さらに、校長のリーダーシップのもとで、共学化を前提に（四）の「新校舎の建築、教科型教室の導入」が決定した。また、それに伴い、制服も新しいデザインに変更されることになった。このような一連の改革は、学校説明会における人数を飛躍的に増加させた。この参加者増加の要因をどのように分析していくかということが、今後の経営戦

略上の重要な鍵になる。

ここで、先に挙げた改革をもう一度競争戦略の視点から整理してみよう。(一)の「鶴見大学の附属化」は、併設校から附属校へというポジシヨニング移動である。また、学園の資源を活用したポジシヨニング移動であることから、資源アプローチをベースにしたポジシヨニングアプローチであると理解することもできる。

(二)と(三)は、女子校から共学校へという完全なポジシヨニング変更であるため、ポジシヨニングアプローチである。

そして、(四)の新校舎の建築については、資源アプローチであり、それに伴う教科型教室の導入は、今後様々な点で教育方法に関する模索を続けていかなければならないため、学習アプローチであるということになる。

先に、共学化については、女子校存続を唱える意見も根強かったと述べた。しかし、結果的に共学化決定後の学校説明会等における参加者は増加した。それは、本学園中高の有する資源が、女子生徒はもとより男子生徒にとっても優位に働くものが多かったということを証明しているのかもしれない。

具体的には、次の三点である。

I 当時の横浜〜京浜エリアには、中高一貫の共学校の数が少なかった。

II 本学園中高の偏差値はまだそれほど高くなっておらず、それにもかかわらず大学の附属校であり、大学進学がある程度保証されるという意味においては、もともと四大志向の強い男子生徒にとってメリットがあった。

III 大学に歯学部があり、神奈川県内において、歯学部のある大学の附属校は本学園中高だけであった。

次の文章は、当時の本学園中高に関する受験雑誌の記事である。

もともと横浜（京浜エリア）には、中高一貫の共学校の数が少なかっただけに、とくに男子の受験生にとって同校の共学化は朗報です。さらに、新しい学園環境に加えて、来春から制服も刷新。中・高・大連携教育を進める一端として鶴見大学歯学部への推薦進学も枠を拡大するなど、矢継ぎ早に改革を進めて、受験生にとっての魅力をプラスしています。^⑥

女子校を存続すべきだとする意見は、①、③にあげたように、女子教育に特化した教育資源が共学化によって失われてしまうのではないかと懸念と、男子を受け入れるための教育的受け皿についての不安がその主な理由であった。しかし、もし、本学園中高の資源が、女子生徒はもとより男子生徒にとっても優位に働いているという仮説が正しいければ、①と③にあげた懸念材料は、本学園の既存の資源がそれ以上の優位性を持つていたため払拭されたということになる。そして、④については、校舎の老朽化に伴った新校舎建設を併せて行ったことによつてすでにほぼ解決されている。そうなると、残る懸念材料は、②だけだということになる。これについては、今後、様々な形で検証を続けていかなければならない。

また、ここで留意しなければならないのは、これまでの改革が「マーケット・イン」^⑦の段階に止まっているのではないかという点である。現在の戦略は、市場のニーズに合致するという「マーケット・イン」の段階に止まっており、「コンセプト・アウト」^⑧の段階に到達していないのではないかと議論である。今後この教育改革が本当の意味での教育的価値を持つためには、学習アプローチによる組織全体の教育力アップが必要になる。要するに②について、教育内容を継続的に充実させていかなければならないということである。これは、ホームルーム型教室から教科

型教室への転換という教育方針の中で、最も重要度の高い課題になると考えられる。

また、「コンセプト・アウト」を実現していくためには、建学の精神の現在化と教育理念の浸透を確実に実行していく必要がある。それは、本学園中高がオンラインワンの存在になっていく上での重要な教育経営戦略となる。

五、ホームルーム型教室から教科型教室へ

本学園中高は、平成二十一（二〇〇九）年度より新校舎が完成し教科型教室の導入が行われている。ホームルーム型教室から教科型教室への変更である。

本学園中高では、今まで、学年単位で様々な教育活動が行われてきた。この活動を、より教科主体の教育にシフトしていくために教科型教室を中心とした新校舎が建築された。これにより、学校生活の主体が学年主体から教科主体に徐々に移行していくことになる。教員の行動パターンも以前と異なってくるため、成果がどう出るかについては今後継続的に検証が必要になる。

これまで、本学園中高においては、どちらかといえばホームルーム中心の管理型教育が行われてきた。もともとの建学の精神は、良妻賢母を育てることを主眼としたものであり、その名残は共学化直前まで根強く残っていた。教科活動中心の学校生活というよりは、学校生活をけじめを持ってしっかりと過ごして欲しいという学校の教育方針が色濃く表出していたといつてよい。よって、ホームルーム活動を主体とした、生活態度や服装容疑を担任教師がきめ細かく指導するというホームルーム管理型の教育活動が行われてきた。そのため、ホームルーム型教室から教科型教室への移行が学校方針として打ち出された際、様々な懸念が生じた。その多くは、生徒のホームルーム活動に対する意識が低下すると、生徒の生活面におけるサポートが相対的に低下してしまうのではないかという懸念であった。教科型教室になると生徒達はホームルームを拠点とせず、時間ごとに様々な教室に移動して授業を受けることになる。通

常のホームルーム型教室においては、音楽科や家庭科といった特別教室を使う必要のある教科以外は、ホームルームで授業を行うのが一般的である。しかし、教科型教室が導入されれば、国語や数学においても教科の教室で授業が行われることになる。生徒が授業ごとに頻繁に校内を移動することになるのである。

これまで、ホームルーム担任は、なるべく生徒をホームルーム教室という教員の目の届くところにおき、生活指導や学習指導を行ってきた。いわゆる、ホームルーム担任が、生徒の生活全般をホームルーム教室を基軸として支援していくことによつて生徒の学校生活を把握していくという形である。よつて、必然的にクラスの生徒の状況を一番よく知っているのはホームルーム担任であつた。したがつて、学校生活の主体が、ホームルーム教室から各教科に移行することに多くの教員が不安を覚えたのである。そして、議論の結果、「教科エリア」と「ホームベース」という新しい学びの形態を採用することになった。

次の文章は、受験雑誌に取り上げられた本学園中高の「教科型教室」に関する解説である。

教科エリアとは、生徒の興味・関心や探求心を引き出し、より深い学習に取り組むことのできる学びの空間。そこには教科センターという学びの拠点が点在する形になります。

「ここが完成したときには、自分の好きな教科のエリアに入り浸るような生徒がたくさん出てくると思いますね」と話すのは、昨年から同校の校長に就任した伊藤克子先生。

ホームベースとは、従来のホームルームのように、クラスの仲間が、ひとつの集団としてまとまり、交流し合うための、いわば「集いの拠点」です。こうした部屋が全クラスのために用意されるところが、従来の「教科教室型」校舎を、さらに進化させた同校ならではの特徴です。

ホームルーム型教室はその機能を縮小して残されることになったが、学校方針として教科型教室を中心とした教育を行うことが打ち出された以上、教員は、この環境に関する有効な教育活動について模索していかなければならない。よって、生徒に対する接し方についても管理型からさらに一歩進んだ視点を持つように全教員のコンセンサス形成していくことが重要になる。

現在、様々な教育の現場で、生徒の内面からわき上がったくる知りたいと思う力、探求心をどのように発掘していけばいいかという議論が盛んに行われている。受動的教育から能動的教育への転換である。これは、教育の根本であるが、これを実現するのはなかなか難しい。

現在の世相においては、サービスをより便利に受けられるのが当たり前であったといった風潮が強い。したがって、そのようなサービスに慣れすぎている生徒達は、授業の際に、親切にプリントや資料をそろえて授業をしてくれる先生がよい先生であるという評価を下しやすい。しかし、そのような、なんでもかんでもお膳立てする教育が本当によい教育であるかということは教育を行う側でもしっかりと議論しておく必要がある。

教育における最終目標は、体系的な知識を得るとともに、教育を受ける側の能動的な学習の姿勢を醸成していくことにある。生徒の内側に生じる問題意識が、生徒自身の自発的活動によつて解消されていくという機会を用意することが教育方法の大きな課題になる。

近年、自己教育力向上の必要性がさまざまな場で議論されている。自分で、積極的に情報を取得する能力、そして、その情報の中から自分自身を再教育していく能力を備えることが生徒にも求められている。

本学園中高においても、校舎新築によつて、教員や生徒の生活動線が変化していくことになった。ホームルーム教室主体の管理型教育から教科型教室の内発的動機喚起型教育への移行である。

伊藤校長（当時）の、「ここが完成したときには、自分の好きな教科のエリアに入り浸るような生徒がたくさん出

てくるといいです」ね」という言葉は、そのことを意味している。よって、教科型教室を導入するにあたって、教員間でこの内発的動機を大切にすることを具体的にどのような形で行っていけばよいのかという議論を活発に闘わせていく必要がある。

本学園中高のこれまでの学校行事を振り返ってみると、合唱祭や光華祭（文化祭）等の学校行事の活動は、生徒の内発的動機によって支えられてきた教育活動であったはずである。そこには、競い合いの精神やみんなで一つのものを完成させたいという共感力の育成など様々な内発的動機が誘発される機会が用意されていた。それらの活動を基盤にし教科活動にどのように結びつけていくかということが今後の重要な視点になっていくはずである。そして、具体的にそのような教育を展開していくためには、どのような教育資源を活用すべきかという議論が同時に必要になる。

そう考えると「堀川の奇跡」と言われた京都市立堀川高等学校（以下、堀川高校と表記）の教育活動が重要な視点を与えてくれると思われる。堀川高校は、「課題探求型」の学習を行い、学習することそのものへの興味や関心を引き出す教育を行っている。

伊藤校長（当時）の言葉にもあったように、「課題探求型」学習を取り入れることで、生徒が自分の研究課題に取り組むために、放課後も好きな教科エリアの教室に入り浸っているような環境を作ることができれば、教科型教室を十二分に機能させていくことが可能になる。教科型教室をベースにした内発的動機を喚起する「課題探求型」学習の実施である。生徒が自ら研究テーマを決め、それを自発的に調べていくことによって、自己教育力を高めていくという過程を教員が支援していくという教育実践である。

また、その際の指導で、生徒の研究課題が高度な専門的知識を必要とするような場合があれば、学園内の教育資産を活用することも視野に入れることができる。例えば、鶴見大学に専門の先生がいれば、そこで指導をしてもらってもよい。そのような機会が生まれれば、そのまま、鶴見大学に進学して研究を続けることも可能になるし、他大学に

進学してその研究を發展させてもよい。そうなれば、結果的に、学園内における教育資産のバリエーションを拡大していくことができる。そして、それは同時に他校との差別化や競争優位を生み出すこととなり、本学園独自の新しい価値を創造していく要因になる。

教科型教室は、教員の管理によつて生徒を掌握しようとするのではなく、生徒を主体的行動へ誘うことで、内発的動機により、やる気を引き出し、こうとうという教育の本来のあり方に対する新たな挑戦でもある。そのことを教員全員が理解した上で教科型教室における授業を展開することが重要である。

ただ、校舎や教室の形態が変わつただけで、教員や生徒の意識が変わらなければ、教科型教室に投入する資源は無駄になってしまう。そうならないためにも、教科型教室に関する教育内容についての議論は、全教員で活発かつ継続的に行われるべきである。

そして、そのような教育が少しずつでも実現できれば、必ず大きな価値創造が行える教育へとさらなる發展を遂げていけるはずである。また、その根本には、伊藤校長（当時）が、教科エリア（教科教室）とホームベースをそれぞれ、「智慧」と「慈悲」を育む場であると定義したように、仏教主義に基づく建学の精神を基盤とした教育理念が生かされていなければならない。

本学園中高が、教科教室型の校舎であることの利点を活かし、生徒の知的好奇心を喚起するような「課題探求型」学習への取り組みを發展させていくことで、将来的に、その学習への取り組みから、生徒一人ひとりが「人生における大いなる目標」を見いだし、世の中に貢献できるような人材に育ってくれば、それは、教育理念である「大覚円成 報恩行持」が具現化されたことになる。

結論

本論では、本学園の建学の精神の現在化と教育理念の浸透の重要性について論じ、さらに、それらを基盤とした教育経営戦略がどのように行われるべきかを本学園中高の事例を取り上げること論じた。

本学園は、仏教主義の学園であり、教育理念「大覚円成 報恩行持」の実現のために「行の教育」を根本にした「宗教的信念」を持った人材を輩出することを目標としている。その教育は、教育理念に基づいた内発的動機を喚起する「課題探求型」学習によってこそ達成可能である。

本学園は、今年度、創立九十周年記念式典を行い、創立百周年に向けて「建学の精神」のさらなる具現化のための決意を新たにした。今後も、建学の精神を基盤にした仏教主義教育がますます円熟し成果を残していくためのさまざまな取り組みが期待される。

【註】

- (1) 六十周年記念誌編集委員会編『総持学園鶴見女子中学高等学校創立六十周年記念誌 人々悉道器』神奈川新聞社、一九八四年、四九頁を参照
- (2) 同、六八頁を参照
- (3) 同書、八二頁を参照
- (4) 同書、七三、七五頁を参照
- (5) ただし、神仏に対する強い信仰のようなものを背景としなければ、それは成就されないという考え方が「宗教的」という表現を

導いた可能性があることには十分に留意する必要がある。

- (6) 伊藤克子「米春の共学化に続いて、翌年、教科教室型の新校舎が誕生」『NetyLand』（エヌ・ティ・エス、二〇〇七年十二月）四一頁を参照

- (7) この場合の「ムーケット・イン」とは、受験生が必要としている教育（既存のニーズ）をダイレクトに提供することを指す。

- (8) この場合の「コンセプト・アウト」とは、その学校が持つ教育に関する特別な価値観を生徒と共有できるような環境を学校が作り出していくことを指す。その学校に通うことで生じる教科教育以上の付加価値を生徒が感じることができれば、それは独自の価値観を有するブランドが成立していることになる。また、それを実現するためには、建学の精神の現在化と教育理念の浸透が重要になると考えられる。

- (9) 前掲書（一九八四）、四一頁を参照

- (10) 京都市立堀川高校の授業実践は、荒瀬克己『奇跡と呼ばれた学校―国公立大合格者30倍のひみつ』（朝日新聞出版、二〇〇七年）等でその詳細が紹介されている。